様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 １３ 日現在

機関番号：１２５０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2015～2017
課題番号：１５Ｋ０３２６３

研究課題名（和文）コミュニタリアニズムと幸福研究――政治経済学における理論的・実証的展開

研究課題名（英文）communitarianism and happiness studies: theoretical and empirical development in political economy

研究代表者
小林　正弥（kobayashi, masaya）

千葉大学・大学院社会科学研究院・教授

研究者番号：６０１８６７７３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：小林は、ポジティブ心理学のアリストテレス的性格や、コミュニティ心理学の代表者プリレルテンスキー（マイアミ大学）のコミュニタリアニズム的アプローチとコミュニタリアニズムとの親近性を明らかにした。コミュニタリアニズムの政治哲学とこれらの心理学の幸福研究とを統合することによって、新しい政治経済学や福祉政策についての新理論を提起した。また大学生や企業従業員に調査票による実証研究を行い、既存の幾つかの幸福度指標及びコミュニタリアニズムに即した新しい指標の妥当性を検証した。成果はポジティブ心理学国際学会の報告や共著によって公表した。小林・石戸・小川・木下の研究成果は『公共研究』で公表された。

研究成果の概要（英文）：Kobayashi indicated the Aristotelian nature of positive psychology and the affinity between communitarianism and the communitarian approach in community psychology of Prilleltensky (The University of Miami). Kobayashi pushed forward a new theory of political economy and welfare policy by integrating the political philosophy of communitarianism and happiness studies of these psychologies. We accomplished empirical researches of university students and employees of a company by the use of several indicators of well-being and new indicators in line with communitarianism. Kobayashi made presentations at International Positive Psychology Association, and he published an article in an edited book. Kobayashi, Ishido, Ogawa and Kinoshita made their results of this project public in ‘Studies on Public Affairs'.

研究分野：政治学

キーワード：ポジティブ心理学　幸福研究　政治経済学　コミュニティ心理学

１．研究開始当初の背景

コミュニタリアニズムに対しては、コミュニティの無規定性や実証研究との関連の少なさ、具体的な公共政策の乏しさについて批判的に指摘されることがある。実証研究との接合は確かに必要だが、世界的にもこれは十分になされていない。

幸福研究は、ポジティブ心理学や、ブータンの国民総幸福量の指標に示唆されて活性化している。コミュニタリアニズムはアリストテレスを思想的源流としており、 幸福はアリストテレスの倫理学の中心概念である。

そこでコミュニタリアニズムを実証的に展開する際には幸福研究と接合させることが考えられる。しかし、コミュニタリアニズムと幸福研究との関係については、国際的にも研究が行われていなかった。

２．研究の目的

本研究の目的は、コミュニタリアニズムの観点から、幸福研究について、政治経済学における学際的な理論的研究と経験的実証研究を統合的に行うことにある。ポジティブ心理学や「幸福の政治経済学」の成果を踏まえて、幸福の実現を政治経済や社会において可能にするため、特に人間論に関する実証研究を行い、コミュニティ論・政策論についての実証研究のための理論的枠組みや幸福度指標の構築を行う。それによって、コミュニタリアニズム的な観点から公共研究における理論的・実証的な新しい展開を試みる。

そのために特に

（１）コミュニタリアニズムとポジティブ心理学の関係

（２）コミュニタリアニズムと政治経済学における幸福研究との関係

（３）コミュニティ研究の実証的展開

に焦点をあわせる。

３．研究の方法

上記（１）（２）に関しては、文献による思想的・哲学的研究を行った上で、主に政治学・経済学・社会学・心理学の理論や実証研究の知見を包括的に考察した。千葉大学の学生や企業従業員に対してアンケート調査による実証研究を行った。データ収集手法は幸福研究、ポジティブ心理学、コミュニティ心理学の先行研究を参考にした。

（３）に関しては、富岡市に絞って主観的幸福感を含む市民意識調査のデータ分析を行った。高山市についても既存調査データ分析を行い、比較研究を進めた。

いずれについても、千葉大学公共哲学センターで毎月ミーティングを行って、進行状況を調整した。

４．研究成果

（１）コミュニタリアニズムとポジティブ心理学の関係：小林がポジティブ心理学はアリストテレス的性格を持つことを明らかにし、それゆえにコミュニタリアニズムと理論的に親和的であることを明らかにした。国際学会でそれぞれの点について「ポジティブ心理学のアリストテレス的解釈」と「ポジティブ心理学と公共哲学：ウェル・ビーイングのためのコミュニタリアニズム」というタイトルで 2 回発表を行った（第５回・第 6 回国際ポジティブ心理学世界大会、2015 年、2017 年）。ポジティブ心理学と公共哲学の関係については日本ポジティブサイコロジー医学会でも報告し（2015 年 11 月 28 日）、『公共研究』第 13 巻第 1 号（2017 年）で公表した。

このことを実証的に明らかにするために、当初計画通りに千葉大学の学生を被験者とする幸福度に関する実証研究を遂行し、幾つかの幸福度指標（PERMAやエウダイモニア的ウェル・ビーイングなど）による調査結果が海外のポジティブ心理学の研究とほぼ一致することを明らかにした。学生の成績との相関に関しては、さらに調査中である。その成果は、第6回国際ポジティブ心理学世界大会（2017年）における共同報告において、暫定的に示した。その分析結果については2018年度中に

発表の予定である。

さらに小林は、2017年11月には千葉大学にコミュニティ心理学の世界的代表者アイザック・プリレルテンスキー（マイアミ大学）を招聘して国際シンポジウムを行い、小林自身も発表して同教授と討論し、石戸も議論に加わった。この内容は、日英双方の言語で公表され、日本文は『公共研究』第14巻第1号（2018年3月）で公表されている。

この成果として、同教授が心理学におけるコミュニタリアニズム的アプローチを提案していることが明らかになった。そこでコミュニタリアニズムとポジティブ心理学との関係が、より一層明確になるとともに、さらにコミュニティ心理学も密接に関係することが明らかになった。

そこで、2018年3月には小林は同教授から招待されてマイアミ大学に行き、世界幸福サミットに参加して、議論を続けるとともに今後の国際的共同研究に合意した。

（２）コミュニタリアニズムと政治経済学における幸福研究との関係：（１）の成果に基づいて、小林はコミュニタリアニズム的政治経済学を提起した。小林と石戸は、千葉大学公共学会で研究内容について「幸福についての公共研究ーーポジティブ心理学と政治経済学」という講演会 を行い、その内容を『公共研究』第 12 巻第 1 号（2016 年 3 月）に掲載した。

小林は、ポジティブサイコロジー医学会第５回学術集会（平成 28 年 10 月 22 日）で「ポジティブで幸せな社会に向けて」というシンポジウムを組織し、その議論の一部を『公共研究』第 13 巻第 1 号（2017 年 3 月）で公表した。

さらに、特に福祉の領域やその公共政策に焦点をあわせて研究を進め、『福祉の哲学とは何か――ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想』（2017 年、広井良典編、ミネルヴァ書房）の第 2 章「福祉哲学の公共的ビジョンーーコミュニタリアニズム的正義論とポジティブ国家」を執筆した。ポジティブ国家という概念は、ポジティブ心理学の概念に基づいている。

またプリレルテンスキーの研究は、正義や公平と幸福との関係に焦点をあわせており、政治経済学の展開と特に関係が深い。

実証研究のための方法として、コミュニタリアニズム的幸福度指標に相当するものとして、「善き生」と「共に生きる」という二つの要素を計る指標を作成している。まず「善き生」に関しては、エウダイモニア的ウェル・ビーイングの指標を国内で用いるとともに、「深いＰＥＲＭＡ（deep PERMA）」という指標を考案し、その信頼性と妥当性を検討している。次に「共に生きる」に関しては、プリレルテンスキーのＩ－ＣＯＰＰＥ指標を導入するとともに、政治的次元も拡充することを検討している。

さらに経済的展開に関しては、小林は企業における幸福度調査を開始し、業績との関係を調べている。これらの実証研究については 2008 年度中に結果を公表する予定である。

また石戸は、ポジティブ心理学と経済学に関して『公共哲学』で論考を公表した。その中には小林の作成した調査票を用いた外国人調査も含まれている。小川は、プロジェクトの成果に基づいて、英文論考を『公共哲学』で公表した。

（３）コミュニティ研究の実証的展開：連携研究者の木下は、コミュニタリアニズムの観点から群馬県富岡市における世界遺産を核とした観光まちづくりについての事例研究に取り組み、各種データの分析を通じて、「コミュニティの中心」としての世界遺産と個人の生の関わりを把握する視点を検討した。この成果を『公共研究』第 14 巻第 1 号（2018年3月）において論文として刊行した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 11 件）

①小林 正弥、幸福公共哲学とその科学的展開――ポジティブ心理学と政治経済学、公共研究、査読無、第 12 巻、2016、pp.3-18

②石戸 光、幸福と経済学、公共研究、査読無、第 12 巻、2016、pp.19-33

③小林 正弥、ポジティブ心理学と公共哲学、公共研究、査読無、第 13 巻、2017、p.86-96

④ Tetsuya Ogawa , Re-construction of Wellbeing ? Value, Norms and Developing States' Contention against Humanitarian Intervention, 公共研究、査読無、第 13 巻、2017、pp.123-150

⑤石戸 光、コミュニティーレベルの関係性、公共研究、査読無、第 13 巻、2017、pp.97-107

⑥小林 正弥、コミュニタリアニズムとポジティブ心理学・コミュニティ心理学、公共研究、査読無、第 14 巻、2018 年、pp.125-136

⑦ Masaya Kobayashi and Hikari Ishido, Report on the International Symposium "Wellness as Fairness", CRSGC - Chiba Essay/Conference Paper, Chiba University, 査読無, 28 Feb.2018, 2018 年

⑧石戸 光、サービス貿易と TPP、ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開、査読無、2017 年、pp.235-246

⑨韓 葵花、石戸 光、「一帯一路」と FTA、世界経済評論インパクト（オンライン）、査読無、No.1020、2017 年

⑩石戸 光、米国トランプ政権とアメリカ・ファーストのアジアへの影響、世界経済評論インパクト（オンライン）、査読無、No.941、2017 年

⑪韓 葵花、石戸 光、中国「一帯一路」に対する日本政府と企業サイドの温度差、世界経済評論インパクト（オンライン）、査読無、No.886、2017 年

〔学会発表〕（計 17 件）

① Masaya Kobayashi , Aristotelian Interpretations of Positive Psychology: Practical and Empirical Science for Synthetic Well-Being, Fourth World Congress on ,International Positive Psychology Association（国際学会）, 2015 年 06 月 27 日, LAKE BUENA VISTA,FLORIDA ,USA

②小林 正弥、ポジティブサイコロジーと公共哲学、日本ポジティブヴサイコロジー医学会、2015 年 11 月 28 日、慶應義塾大学

③小林 正弥、ケアを育む公共哲学――コミュニタリアニズムから学ぶ、第 20 回日本看護管理学会（招待講演）、2016 年 8 月 20 日、パシフィコ横浜

④小林 正弥、ポジティブ心理学から見たスピリチュアルケア、日本スピリチュアルケア学会 2016 年度第 9 学術大会（招待講演）、2016 年 9 月 17 日、武蔵野大学

⑤Masaya Kobayashi , Positive Psychology and Public Philosophy: Communitarianism for Well-being, 第５回 国際ポジティブ心理学世界会議（国際学会）、2017 年

⑥ Takashi Maeno, Masaya Kobayashi, Jun Fudano, Miki Akiyama, and Etsuyo Nishigaki, Interdisciplinary Research on Positive Psychology and Well-being Study in Japan, 第５回 国際ポジティブ心理学世界会議（国際学会）、2017 年

⑦小林 正弥、ポジティブサイコロジーを活かした環境作りによるうつ病の予防、第 14 回日本うつ病学会総会 ・第 17 回日本認知治療法・認知行動療法学会（招待講演）、2017 年

⑧ Masaya Kobayashi , Communitarianism and Public Philosophy, Understanding and Promoting Community Well-being"（国際学会）, 2017 年

⑨小林 正弥、デジタル時代における日本の民主主義、第 14 回独日統合学学会シンポジウム デジタル時代のガバナンス（招待講演）（国際学会）、2017 年

⑩Hikari Ishido, Dynamics of Geopolitics and Geo-economics: Past, Present and Future, Mekong Forum 2017（招待講演）（国際学会）, 2017 年

⑪ Hikari Ishido, Promoting Services Trade in ASEAN Member States: Tourism Services, ASEAN-Japan Centre（招待講演）（国際学会）, 2017 年

⑫ Hikari Ishido, South China Sea and East Asian Economic Integration: A

Spatial-Economic Perspective, International Symposium "Making and Unmaking the World Order: Contextualizing Contemporary Dynamics in the South China Sea" （国際学会），2018 年

⑬石戸 光、アジア太平洋地域における FTA の動向、2017 年度第一回 APEC 懇談会、2017 年

⑭石戸 光、アジア太平洋地域における FTA の動向：TPP におけるサービス貿易、2017 年度第二回 APEC 懇談会、2017 年

⑮ Hikari Ishido, Comments on Well-being ,Understanding and Promoting Community Well-being"（国際学会），2017 年

⑯ Hikari Ishido, 一帯一路と日本企業の東南アジア進出の動向（中国語への通訳を介して）、華東師範大学 Seminar（招待講演）（国際学会）、2017 年

⑰小林 正弥、コミュニタリアニズムとポジティブ心理学、千葉大学「未来型公正研究」第 4 回国際シンポジウム（国際学会）、2017 年

〔図書〕（計 4 件）

①小林 正弥　他、日本看護協会出版会、倫理的に考える医療の論点、2018、215

②石戸光（編著）、畑佐伸英・渥美利弘・韓葵花（著）、三恵社、グローバル関係学ブックレット　政治経済的地域統合：アジア太平洋地域の関係性を巡って、2017、93

③石戸光（編著）三恵社、グローバル関係学ブックレット　政治経済的地域統合：―アジア太平洋・中東・ヨーロッパの動向から、2017、120

④ Hikari Ishido and Masataka Fujita, ASEAN-Japan Centre, Promoting Services Trade in ASEAN: Trade in Computer and Related Services, 2017, 44

〔産業財産権〕

○出願状況（計　0 件）

○取得状況（計　0 件）

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織

(1)研究代表者
小林　正弥（KOBAYASHI, Masaya）
千葉大学大学院社会科学研究院・教授
研究者番号：６０１８６７７３

(2)研究分担者
小川　哲生（OGAWA, Tetsuo）
千葉大学大学院社会科学研究院・准教授
研究者番号：１０３８４８６９

石戸　光（ISHIDO, Hikari）
千葉大学大学院社会科学研究院・教授
研究者番号：４０４００８０８

(3)連携研究者
木下　征彦（KINOSHITA, Yukihiko）
日本大学商学部・講師
研究者番号：１０４４００２５

(4)研究協力者
（　　）